

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和納勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤原功一

TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,463	(40.2)	107	(137.7)	127	(138.7)
14年9月中間期	2,469	(4.9)	45	(75.9)	53	(70.0)
15年3月期	5,282		112		104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	50	(46.5)	10	86	10	80
14年9月中間期	34	(66.7)	7	35	7	28
15年3月期	35		7	66	7	59

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 4,658,758株 14年9月中間期 4,698,361株 15年3月期 4,685,980株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,379	1,481	43.9	318	66
14年9月中間期	2,468	1,498	60.7	320	12
15年3月期	3,625	1,479	40.8	317	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 4,650,294株 14年9月中間期 4,680,644株
 15年3月期 4,660,294株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	7	23	140	918
14年9月中間期	137	252	121	881
15年3月期	2	483	140	1,059

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

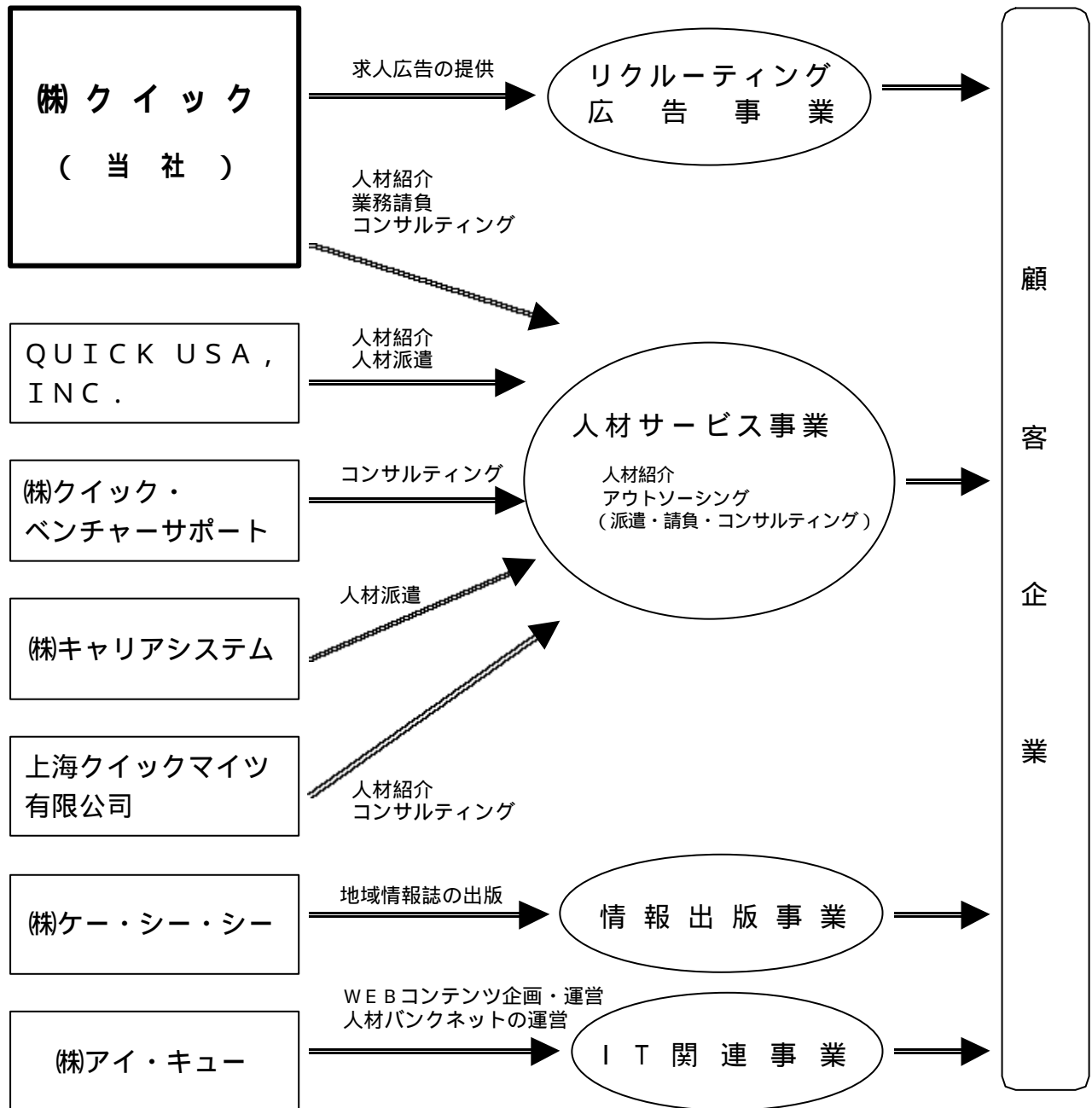
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,270	355	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円09銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 6 社により構成されており、リクルーティング広告事業、人材サービス事業、情報出版事業、IT 関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社 6 社はすべて連結子会社であります。

2. QUICK USA, INC. は在外子会社（米国ニューヨーク州）であります。

3. 上海クイックマイツ有限公司は、在外子会社（中国上海市）であり、平成 15 年 6 月に合併により設立いたしました。

4. (株)クイックの業務請負事業は平成 15 年 10 月 1 日付をもって(株)キャリアシステムに統合いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、業務請負、人材派遣等）、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しております。また、新たに情報出版事業が加わったことから、さらに各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。当面の配当につきましては、従来水準の確保を図りつつ、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案した利益配分を実施する所存であります。なお、中間配当は従来より行っておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、今後の株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。当面は前事業年度より加わった情報出版事業の生産性と効率性を高めるため、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当中間連結会計期間におきましては、期後半には景況感の回復があるもののデフレ経済が一層進行し、市場価格の下落をはじめとして価値観が大きく変化してきております。人材サービス業界もその影響を受け、成約単価が下落する一方、益々サービスの質を問われるものと考えております。各事業部門が市場のニーズを迅速かつ的確に把握し、お客様の支持をいただけることを追及し、事業を推進してまいります。

リクルーティング広告事業においては、人材採用に関する問題解決のため、顧客企業の利便性、地域性、ターゲット層等様々な採用ニーズを的確に把握し、最適なソリューションを提供してまいります。

人材サービス事業においては、雇用形態の多様化等、変化の激しい労働市場に対応しうるより専門性の高いキャリアコンサルタントの育成を図り、個人情報管理システムの効率的な運用により、人材紹介・派遣、アウトソーシング等様々なサービスを提供してまいります。

情報出版事業においては、生産性と効率性を高めるため営業体制の整備を図り、北陸三県と新潟県におけるシェア拡大を推進してまいります。

IT関連事業においては、「人材バンクネット」の質の向上と顧客数の拡大を図るとともに、新しいサービスを提供するほかより付加価値の高い商品の開発に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう社外取締役1名を含む取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。常勤監査役は取締役会及び経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、榊島法律事務所（大阪市北区）及びニューブリッジ総合法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

3 . 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の底打ちとともに消費の復調の兆しが見られるなど、個人部門では最悪期を脱し、一方企業部門は新型コロナウイルスによるアジア市場での影響はあったものの、輸出の好調やリストラクチャリングの効果が出るなど業績が回復してまいりました。このようななか失業率はいくぶん回復の兆しが見えるものの依然高レベルで推移し求人動向も停滞しました。当社の主力事業である求人広告事業も、パート・アルバイト系を除き厳しい状況で推移しましたが、期後半から景況感が好転したこともあり、受注が回復してまいりました。

この結果、本年2月にグループ化しました、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの2社が中間決算業績に寄与したこともあって、売上高は3,463百万円(前年同期比40.2%増)、営業利益は107百万円(同137.7%増)、経常利益127百万円(同138.7%増)及び中間純利益は50百万円(同46.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、つぎのとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、求人需要が停滞するなか前事業年度に引き続きパート・アルバイト系及びネット媒体が好調に推移しました。

この結果、売上高は1,835百万円(前年同期比0.5%減)営業利益は242百万円(同15.2%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、「金沢情報」「富山情報」等の無料宅配生活情報誌への広告掲載収入が堅調に推移するほか、「ハウジングパル」等の有料媒体誌もテレビコマーシャルによる認知度向上効果もあり順調に推移しました。

この結果、売上高は772百万円、営業利益は16百万円となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、紹介部門が一人あたりの成約単価の低下により売上が伸び悩んだものの、アウトソーシング部門が堅調に推移し、また子会社の(株)キャリアシステム(人材派遣部門)の業績が加算された結果、売上高は643百万円(前年同期比69.6%増)、営業利益は8百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力の「人材バンクネット」が回復基調となりましたが、NET広告などが前年を下回る結果となり、売上高は211百万円(前年同期比13.9%減)となりました。一方利益面では売上減少に対し原価低減が奏効し営業利益は15百万円(同4.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少により、前中間連結会計期間に比べ 36 百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は 918 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は 126 百万円であり、売上債権の減少により 75 百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により 44 百万円、仕入債務の減少により 105 百万円資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は 7 百万円（前年同期は 137 百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 10 百万円、無形固定資産の取得による支出 5 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 8 百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は 23 百万円（前年同期は 252 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出 85 百万円、配当金の支払 46 百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は 140 百万円（前年同期は 121 百万円の支出）となりました。

(3) 通期の見通し

今下半期の国内経済につきましては、設備投資の回復など景気の底打ち感はやってきたものの厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を追求し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当社グループが営

む各種事業を融合し、顧客企業にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。人材サービス事業では、10月1日付で㈱クイックのテクノサービス部を企業分割し子会社の㈱キャリアシステムに事業統合することにより、アウトソーシング部門の統合を行いました。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は7,270百万円、連結経常利益は355百万円、連結当期純利益は170百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		569,972		760,969		816,679	
2. 受取手形及び売掛 金		663,570		844,535		916,559	
3. 有価証券		351,791		221,862		301,831	
4. 繰延税金資産		29,450		51,253		59,083	
5. その他		54,139		88,442		83,237	
貸倒引当金		7,635		11,689		12,723	
流動資産合計		1,661,287	67.3	1,955,374	57.9	2,164,667	59.7
固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1) 建物及び構築物		106,543		422,102		425,642	
(2) 土地		134,565		285,354		285,354	
(3) その他		21,710	262,820	33,424	740,881	39,637	750,634
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		148,137		164,603	
(2) その他		24,696	24,696	41,952	190,090	41,681	206,284
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		208,732		158,006		153,555	
(2) 繰延税金資産		86,235		129,409		148,678	
(3) その他		240,630		248,687		247,104	
貸倒引当金		15,772	519,825	43,179	492,924	45,891	503,445
固定資産合計		807,342	32.7	1,423,895	42.1	1,460,364	40.3
繰延資産		350	0.0	-	-	-	-
資産合計		2,468,980	100.0	3,379,270	100.0	3,625,032	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		498,985		640,273		740,271		
2. 短期借入金		30,200		100,200		105,700		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	58,995		165,005		168,680		
4. 未払法人税等		19,999		51,210		44,806		
5. 賞与引当金		75,200		88,380		86,759		
6. その他		110,541		262,527		289,772		
流動負債合計		793,921	32.2	1,307,597	38.7	1,435,990	39.6	
固定負債								
1. 長期借入金	* 2	57,174		409,368		491,182		
2. 退職給付引当金		2,685		48,196		45,569		
3. 役員退職慰労引当 金		116,826		121,230		170,262		
4. その他		-		2,634		2,581		
固定負債合計		176,686	7.1	581,429	17.2	709,594	19.6	
負債合計		970,607	39.3	1,889,027	55.9	2,145,585	59.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	8,395	0.2	-	-	
(資本の部)								
資本金		328,365	13.3	328,365	9.7	328,365	9.1	
資本剰余金		248,974	10.1	248,974	7.4	248,974	6.9	
利益剰余金		936,683	37.9	930,493	27.5	926,493	25.5	
その他有価証券評価 差額金		527	0.0	1,821	0.1	787	0.0	
為替換算調整勘定		-	-	2,848	0.1	1,727	0.1	
自己株式		15,123	0.6	24,959	0.7	21,871	0.6	
資本合計		1,498,372	60.7	1,481,846	43.9	1,479,446	40.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,468,980	100.0	3,379,270	100.0	3,625,032	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,469,575	100.0	3,463,448	100.0	5,282,403	100.0
売上原価		1,751,491	70.9	2,129,800	61.5	3,762,307	71.2
売上総利益		718,083	29.1	1,333,647	38.5	1,520,096	28.8
販売費及び一般管理 費	*1	673,045	27.3	1,226,586	35.4	1,407,818	26.7
営業利益		45,038	1.8	107,060	3.1	112,278	2.1
営業外収益							
1.受取利息		387		409		506	
2.受取配当金		189		146		289	
3.受取販売協力金		9,600		11,104		10,861	
4.書籍販売手数料		-		9,091		-	
5.その他		1,344	0.5	7,861	0.8	2,768	0.3
営業外費用							
1.支払利息		1,784		5,772		3,813	
2.貸倒引当金繰入額		-		-		17,220	
3.為替差損		1,106		-		-	
4.出資金評価損		-		1,867		-	
5.その他		131	0.1	241	0.2	1,282	0.4
経常利益		53,537	2.2	127,793	3.7	104,390	2.0
特別利益							
1.役員退職慰労引当 金戻入益		8,494		-		5,058	
2.貸倒引当金戻入益		-	0.3	380	0.0	-	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損		-		772		340	
2.固定資産売却損	*2	-		468		-	
3.会員権評価損		-		-		1,941	
4.投資有価証券評価 損		199	0.0	-	0.0	22,730	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		61,831	2.5	126,932	3.7	84,435	1.6
法人税、住民税及 び事業税		20,141		51,059		57,932	
法人税等調整額		7,139	1.1	25,270	2.2	9,399	0.9
中間(当期)純利 益		34,549	1.4	50,603	1.5	35,903	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			248,974		248,974		248,974
資本剰余金中間期末 (期末)残高			248,974		248,974		248,974
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			972,790		926,493		972,790
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		34,549	34,549	50,603	50,603	35,903	35,903
利益剰余金減少高							
1. 配当金		70,656		46,602		70,656	
2. 連結子会社増加によ る利益剰余金減少高		-	70,656	-	46,602	11,543	82,199
利益剰余金中間期末 (期末)残高			936,683		930,493		926,493

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		61,831	126,932	84,435
減価償却費		10,028	22,502	22,805
連結調整勘定償却額		-	16,460	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		906	3,746	23,567
賞与引当金の増加額		8,200	1,621	6,200
退職給付引当金の増 加額		2,685	2,627	24,136
役員退職慰労引当金 の減少額		21,431	49,032	17,995
受取利息及び受取配 当金		576	555	796
支払利息		1,784	5,772	3,813
為替差損		1,106	9	39
投資有価証券評価損		199	-	22,730
会員権評価損		-	-	1,941
有形固定資産売却損		-	468	-
有形固定資産除却損		-	772	340
売上債権の減少額		65,211	75,195	23,255
仕入債務の減少額		103,055	105,354	20,433
未払消費税等の増加 額(減少額)		13,176	13,790	14,572
その他		21,065	50,142	4,439
小計		7,352	57,323	155,029
利息及び配当金の受 取額		214	535	675
利息の支払額		1,782	6,060	4,061
法人税等の支払額		129,065	44,646	148,855
営業活動によるキャッ シュ・フロー		137,985	7,152	2,789

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		40,000	4,989	40,000
有形固定資産の取得 による支出		9,921	10,777	14,759
有形固定資産の売却 による収入		-	5,696	-
無形固定資産の取得 による支出		8,981	5,302	20,934
投資有価証券の取得 による支出		155,908	-	135,908
出資金の払込による 支出		21,520	-	21,520
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出	* 2	-	8,309	251,099
貸付けによる支出		16,268	-	400
貸付金の回収による 収入		154	119	1,053
その他		-	-	330
投資活動によるキャッ シュ・フロー		252,445	23,562	483,238
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		5,800	5,500	69,700
長期借入れによる収 入		-	-	230,000
長期借入金の返済に よる支出		31,069	85,488	67,376
自己株式の取得によ る支出		15,123	3,088	21,871
配当金の支払額		69,708	46,311	69,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー		121,701	140,388	140,491

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		30	498	636
現金及び現金同等物の 増減額		512,162	157,296	340,594
現金及び現金同等物の 期首残高		1,393,926	1,059,420	1,393,926
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	16,628	6,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	881,763	918,752	1,059,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)アイ・キュー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA ,INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA ,INC 上海クイックマイツ有限公司 上記のうち、上海クイックマイツ有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、上海クイックマイツ有限公司については、みなし取得日が当中間連結会計期間末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA ,INC. QUICK USA ,INC.については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)クイック・ベンチャーサポートについては設立により、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては株式取得により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA,INC.)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー及び㈱キャリアシステムの中間決算日は8月末日であり、上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー及び㈱キャリアシステムの決算日は、2月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 有価証券の評価方法については当中間連結会計期間より総平均法から移動平均法に変更しております。 これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。 なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 有価証券の評価方法については当連結会計年度より総平均法から移動平均法に変更しております。 これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。 なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、当中間連結会計期間より引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている為替差損は、529千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、 105,184千円であります。	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、 450,493千円であります。	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、 461,427千円であります。
* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで す。	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで す。	* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで す。
土地 12,804千円	土地 207,199千円	土地 220,004千円
建物 15,204千円	建物 317,444千円	建物 338,701千円
合計 28,009千円	合計 524,643千円	合計 558,705千円
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
1年以内返済予定長 期借入金 5,600千円	1年以内返済予定長 期借入金 69,600千円	1年以内返済予定長 期借入金 71,000千円
長期借入金 - 千円	長期借入金 245,600千円	長期借入金 280,400千円
合計 5,600千円	合計 315,200千円	合計 351,400千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は、次のとおりです。	* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は、次のとおりです。	* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は、次のとおりです。
給与手当 278,592千円	給与手当 502,456千円	給与手当 575,179千円
賞与引当金繰入額 55,262千円	賞与引当金繰入額 68,520千円	賞与引当金繰入額 53,125千円
退職給付費用 12,887千円	退職給付費用 10,759千円	退職給付費用 33,219千円
貸倒引当金繰入額 1,711千円	貸倒引当金繰入額 506千円	貸倒引当金繰入額 8,023千円
地代家賃 67,577千円	地代家賃 87,145千円	地代家賃 145,356千円
* 2 .	* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。	* 2 .
	車両運搬具 468千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">569,972千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">351,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,763千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p>	現金及び預金勘定	569,972千円	有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	351,791千円	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	881,763千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,969千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">221,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,752千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p>	現金及び預金勘定	760,969千円	有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	221,862千円	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	64,079千円	現金及び現金同等物	918,752千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">816,679千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">301,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,420千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ケー・シー・ シー及び(株)キャリアシステムを連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得のため の支出 (純額) との関係は次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステ ム合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">489,650</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">580,759</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">164,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">189,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 : 子会社株式の 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	816,679千円	有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	301,831千円	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	59,090千円	現金及び現金同等物	1,059,420千円	(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステ ム合計額		流動資産	489,650	固定資産	580,759	連結調整勘定	164,603	流動負債	433,086	固定負債	360,877	取得価額	441,050	現金及び現金同等物	189,950	差引 : 子会社株式の 取得による支出	251,099
現金及び預金勘定	569,972千円																																											
有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	351,791千円																																											
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	40,000千円																																											
現金及び現金同等物	881,763千円																																											
現金及び預金勘定	760,969千円																																											
有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	221,862千円																																											
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	64,079千円																																											
現金及び現金同等物	918,752千円																																											
現金及び預金勘定	816,679千円																																											
有価証券 (MMF 及び中 期国債ファンド)	301,831千円																																											
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	59,090千円																																											
現金及び現金同等物	1,059,420千円																																											
(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステ ム合計額																																												
流動資産	489,650																																											
固定資産	580,759																																											
連結調整勘定	164,603																																											
流動負債	433,086																																											
固定負債	360,877																																											
取得価額	441,050																																											
現金及び現金同等物	189,950																																											
差引 : 子会社株式の 取得による支出	251,099																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>39,060</td> <td>6,783</td> <td>32,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,833</td> <td>3,799</td> <td>15,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,894</td> <td>10,583</td> <td>47,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	39,060	6,783	32,276	無形固定資産	18,833	3,799	15,034	合計	57,894	10,583	47,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>39,060</td> <td>15,331</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,004</td> <td>7,024</td> <td>21,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,065</td> <td>22,356</td> <td>45,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	39,060	15,331	23,728	無形固定資産	29,004	7,024	21,979	合計	68,065	22,356	45,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>39,060</td> <td>11,057</td> <td>28,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,004</td> <td>3,787</td> <td>25,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,065</td> <td>14,845</td> <td>53,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	39,060	11,057	28,002	無形固定資産	29,004	3,787	25,217	合計	68,065	14,845	53,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	39,060	6,783	32,276																																															
無形固定資産	18,833	3,799	15,034																																															
合計	57,894	10,583	47,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	39,060	15,331	23,728																																															
無形固定資産	29,004	7,024	21,979																																															
合計	68,065	22,356	45,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	39,060	11,057	28,002																																															
無形固定資産	29,004	3,787	25,217																																															
合計	68,065	14,845	53,220																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,739千円 1年超 36,046千円 合計 47,785千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,840千円 1年超 31,918千円 合計 46,758千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,561千円 1年超 39,408千円 合計 53,970千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,469千円 減価償却費相当額 8,965千円 支払利息相当額 861千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,161千円 減価償却費相当額 7,511千円 支払利息相当額 949千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,185千円 減価償却費相当額 16,011千円 支払利息相当額 1,806千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	84,917	84,827	89
(2) 社債	50,000	48,650	1,350
(3) その他	-	-	-
合計	134,917	133,477	1,439

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,909	17,001	908
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,909	17,001	908

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	321,771
中期国債ファンド	30,019
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,583

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	84,946	84,464	482
(2) 社債	50,000	49,723	276
(3) その他	-	-	-
合計	134,946	134,187	759

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	15,492	18,589	3,097
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,492	18,589	3,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	191,838
中期国債ファンド	30,024
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,470

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	84,932	85,120	188
(2) 社債	50,000	49,161	838
(3) その他	-	-	-
合計	134,932	134,281	651

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	15,492	14,153	1,339
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,492	14,153	1,339

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	271,808
中期国債ファンド	30,022
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,470

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	リクルー ティング広 告事業 (千円)	人材紹介事 業(千円)	アウトソー シング事業 (千円)	IT関連事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832,601	109,862	269,624	245,658	11,829	2,469,575	-	2,469,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	-	-	14,935	-	16,215	(16,215)	-
計	1,833,881	109,862	269,624	260,593	11,829	2,485,790	(16,215)	2,469,575
営業費用	1,763,527	151,201	266,557	250,431	7,809	2,439,528	(14,991)	2,424,537
営業利益 (又は営業損失)	70,353	(41,338)	3,066	10,161	4,019	46,262	(1,224)	45,038

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	リクルー ティング広 告事業 (千円)	情報出版事 業(千円)	人材サービ ス事業(千円)	IT関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,823	772,539	643,628	211,456	3,463,448	-	3,463,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,315	8,766	7,045	8,419	40,546	(40,546)	-
計	1,852,138	781,306	650,674	219,875	3,503,994	(40,546)	3,463,448
営業費用	1,609,579	765,049	641,778	203,894	3,220,302	136,085	3,356,387
営業利益	242,559	16,256	8,895	15,980	283,692	(176,631)	107,060

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	リクルー ティング広 告事業 (千円)	情報出版事 業(千円)	人材サービ ス事業(千円)	IT関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,920,750	-	898,398	463,254	5,282,403	-	5,282,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	-	3,000	21,787	26,347	(26,347)	-
計	3,922,310	-	901,398	485,042	5,308,751	(26,347)	5,282,403
営業費用	3,426,270	-	909,112	503,227	4,838,611	331,514	5,170,125
営業利益 (又は営業損失)	496,039	-	(7,714)	(18,184)	470,140	(357,862)	112,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

(当中間連結会計期間)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「リクルーティング広告事業」、「人材紹介事業」、「アウトソーシング事業」、「IT関連事業」、「その他の事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度において、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの株式取得等

により事業分野が多角化したことに伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、事業内容の開示を適正に行うため当グループ内の管理上の区分を次のとおり変更いたしました。

(株)ケー・シー・シーの株式取得により、「情報出版事業」の区分を新設し、従来の「その他の事業」は「リクルーティング広告事業」に付随して行われることが多いためこれに含め、「人材紹介事業」と「アウトソーシング事業」はその事業の類似性により1つに統合し、新たに「人材サービス事業」といたしました。

また、従来、全ての営業費用を各セグメントに配賦しておりましたが、前連結会計年度より、当グループの管理部門に係わる費用の一部については、各セグメントに配賦しておりません。これは、上記会社の株式取得等に伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、管理部門のグループ統括部門としての機能の重要性がより高まったため、従来のセグメントに配賦する方法では、各セグメントの損益を適正に表示できなくなったためであります。

なお、事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更は、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの株式を平成15年2月及び平成15年3月に取得したため、前連結会計年度の下期から実施しております。前中間連結会計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業(千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,844,430	-	379,486	245,658	2,469,575	-	2,469,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	-	-	14,935	16,215	(16,215)	-
計	1,845,710	-	379,486	260,593	2,485,790	(16,215)	2,469,575
営業費用	1,635,113	-	378,966	243,788	2,257,868	166,668	2,424,537
営業利益	210,597	-	520	16,804	227,922	(182,884)	45,038

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「リクルーティング広告事業」、「人材紹介事業」、「アウトソーシング事業」、「I T関連事業」、「その他の事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度において、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの株式取得等により事業分野が多角化したことに伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、事業内容の開示を適正に行うため当グループ内の管理上の区分を次のとおり変更いたしました。

(株)ケー・シー・シーの株式取得により、「情報出版事業」の区分を新設し、従来の「その他の事業」は「リクルーティング広告事業」に付随して行われることが多いためこれに含め、「人材紹介事業」と「アウトソーシング事業」はその事業の類似性により1つに統合し、新たに「人材サービス事業」といたしました。

また、従来、全ての営業費用を各セグメントに配賦しておりましたが、前連結会計年度より、当グループの管理部門に係わる費用の一部については、各セグメントに配賦しておりません。これは、上記会社の株式取得等に伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、管理部門のグループ統括部門としての機能の重要性がより高まったため、従来のセグメントに配賦する方法では、各セグメントの損益を適正に表示できなくなったためであります。

3. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	181,660	186,494	359,412	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 320円12銭	1株当たり純資産額 318円66銭	1株当たり純資産額 317円46銭
1株当たり中間純利益金額 7円35銭	1株当たり中間純利益金額 10円86銭	1株当たり当期純利益金額 7円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円59銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	34,549	50,603	35,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,549	50,603	35,903
期中平均株式数(千株)	4,698	4,658	4,685
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	47	27	47
(うち新株引受権)	(47)	(27)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)

(2)【その他】

該当事項はありません。